

令和2年度

社会福祉法人山形県社会福祉事業団事業報告

1 概要

令和2年度は、「将来構想に基づく5か年実行計画」（以下「実行計画」という。）の最終年度として、中間評価に基づき実行計画を進めるほか、実行計画の検証・課題等の整理、対応を行い「将来構想に基づく後期5か年実行計画」（以下「後期実行計画」という。）につなげるため、7つの目標を掲げ自立経営と特色ある福祉事業を目指し、目標達成に向けて取り組んだ。

特に、実行計画の検証から、今後5年間の課題整理（収支シミュレーション）において各施設・事業所の目標稼働率の達成が最も重要であることから、稼働率の進捗を管理・推進する専門部署の設置や毎年度計画の達成状況について評価・検証を行う委員会を新たに設置し、計画の達成状況を強力に管理する後期実行計画を策定した。

2 重点目標に対する評価

(1) 利用者の権利擁護の推進と個別支援の充実

福祉職員としての倫理観や価値観の向上と更なる定着を目指して、「職員倫理綱領」や「各施設行動基準」の遵守及びサービス評価自己点検、更に令和元年度に引き続き、「虐待防止チェックリスト」を実施し、虐待防止・権利擁護に対する意識の高揚と資質向上に努めた。

個別支援の充実については、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、リハビリテーション・栄養ケアマネジメントを柱として、身体面と栄養面からケアプランや個別支援計画に基づき支援するとともに、健康運動による健康維持・増進、音楽療法、乗馬療法など感性を豊かにする日中活動等、コロナ対策を含めたそのあり方について改めて検討した。

給食部門においては、彩り豊かな季節感あふれる食事提供など、多職種連携のもと生活の質を高めるサービスの提供を行った。

(2) 機能強化に伴う受け入れ態勢・支援体制の確立

施設・事業所内の援助部門、医療部門、給食部門の連携とチーム支援を推進するとともに、施設・事業所内の連携はもとより、法人内の施設・事業所間による連携体制についても強化、推進を図った。

資格取得については、実行計画に基づき「相談支援専門員・サービス管理責任者」及び「衛生管理者・危険物取扱者・防火管理者」について、引き続き資格取得の推進を図った。（取得者数：相談支援専門員6人、サービス管理責任者：基礎研修2人、計8人、衛生管理者2人、危険物取扱者7人、防火管理者9人）

また、重度障がい者の地域移行推進に伴うグループホームの再編・整備を進め、希望が丘共同生活事業所、ワークショップ明星園共同生活事業所において、令和2年度に予定する新設・再編を完了している。

令和3年3月末現在、事業団が運営する共同生活事業所は、定員256人に対して、239人在籍（3月末現在）、86.0%の利用状況となっている。

(3) 人材の確保・育成の強化と働きがいのある職場づくり

令和元年から引き続き、雇用期間の定めのない「業務職員」の雇用は153人の採用となっている。他には、これまで同様の一般競争試験やマイナビを活用した新規学卒者の採用、4校指定校（高校1・短大2・大学1）を対象とした推薦制度を実施したが推薦はなかった。

加えて、社会福祉士等、有資格者の選考試験を実施するなど、積極的に人材確保に努めた。

（令和2年度採用者：6職種32人）

人材育成については、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応したオンライン形式の研修体系を取入れるなど、人材の質の維持・向上が継続されるよう迅速な対応を行った。

また、先進施設の視察研修は新型コロナ感染拡大防止のため中止とした。

(4) 自律的経営に向けた職員の意識改革

自律的な経営を目指すためには、職員一人ひとりの経営意識を高めることが必要であることから、実行計画において最低目標稼働率を「特養入所97%、障がい入所95%、障がい通所90%」と設定し、この数値を基準として施設ごとに稼働率等の目標数値を掲げ、目標達成に向けて取り組んだ。また、各種会議や研修においても、「経営」の視点を組み込み、職員の経営意識を高めるよう努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、平均稼働率は、特養89.2%、障がい入所89.4%、障がい通所89.3%という結果となった。引き続き、強力に稼働率の向上・収入の確保に取り組むことが必要である。

障害者支援施設及び特別養護老人ホームの改築・改修については、改築営繕室と施設において定期的な打合せや情報交換を行いながら円滑な実施に努め、令和2年度の改築・改修等については、以下のとおり実施した。

ア 法人本部移転・事業開始

イ 寿泉荘改築・改修等工事完了

ウ 梓園改築工事開始

エ 希望が丘基本構想策定

(5) 地域ニーズの把握と新たなサービスの創造

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、積極的なPR活動と利用実績をあげることができなかったが、各施設が担う地域福祉拠点の役割の再検討、今後、更に力を入れて取り組むべき事業と改善すべき課題等を把握し、事業団ブランドとしての新たな周知と実績をあげるための方策を検討した。

(6) 「将来構想に基づく5か年実行計画」の最終評価と「将来構想に基づく後期5か年実行計画」の策定

「経営改革会議」において、実行計画の検証を行い目標稼働率の未達成及び更なる人材育成の推進などの課題等への対応を踏まえた後期実行計画を策定し、各施設への説明会の実施など新年度からの計画の実施が円滑に進むよう取り組んだ。

(7) 地域に対する事業活動の積極的な情報発信

法人ホームページを活用した情報発信に特に力を入れ、年2回の広報誌の発行、各施設・事業所からの広報誌の発行など、利用者の確保、求人情報、各施設の行事、セミナーの開催等、それぞれの目的に応じて積極的にホームページ等に掲載し、広く事業活動の情報発信に努めた。